

6. 添付書類

- ・ 概算設計書、見積書、代行施行料計算書等、事業費の積算根拠となる資料
- ・ 施設等設置場所周辺図（参考様式1）
- ・ 施設、機械等の管理運営規程（参考様式2）
- ・ 誓約書（別紙D）
- ・ 種苗法に関する誓約書（別紙E）※1）受益者毎に作成すること ※2）農業協同組合（農業者にリース方式で支援する場合、又は農作業受託者にレンタル方式で支援する場合を除く）が事業実施主体の場合、提出不要
- ・ 組合規約（農事組合法人等の場合は定款）
- ・ ステップアップ経営者育成対策において成果目標（A）又は（B）を選択した場合 ： ステップアップ計画書（別紙C）※受益者毎に作成すること
- ・ 施設又は事業量が面積の装置を整備する場合 ： 求積表、設計図、図面
- ・ 機械を整備する場合 ： カタログ、写真等
- ・ 品目たまねぎで機械を導入する場合 ： たまねぎ整理合理化計画・機械化体系整理表（整理表は収穫機の場合）
- ・ 営農開始に必要な生産資材等を導入する場合 ： 営農開始に必要な資材等一覧表（参考様式7）
- ・ 総事業費が20,000千円（新規就農者育成対策の場合10,000千円）以上となる場合、観光農園用の施設等を整備する場合、長寿命化対策で面積が縮小される場合等 ： 収支計画書
- ・ 別記1の6のなお書きに該当する場合、育苗ハウスや管理室等を整備する場合等 ： 機械・施設規模決定計算書
- ・ 県内において導入実績がほとんどない機械・装置等の場合 ： 機種選定根拠資料
- ・ 長寿命化対策に取り組む場合 ： 耐用年数が経過したことがわかる資料、事業実施後7年以上利用可能であることが確認できる資料、長寿命化対策上限事業費計算書（参考様式3）
- ・ 中古ハウスリノベーション対策に取り組む場合 ： 中古園芸用ハウス等の経過年数がわかる資料（又は耐用年数が経過していることがわかる資料）、事業実施後7年以上利用可能であることが確認できる資料、中古園芸用ハウス等の持ち主と事業実施主体の受益者全てが3親等内の親族ではない旨の誓約書（任意の様式）
- ・ 大雨・大雪被害防止対策に取り組む場合 ： 大雨・大雪の被害を受ける可能性があることが確認できる資料、園芸用ハウス等の建て替え先が大雨による被害を受ける可能性が極めて低いことが確認できる資料、既存の園芸用ハウスの経過年数が確認できる資料、事業実施後7年（又は耐用年数から経過年数を差し引いた残存年数）以上利用可能であることが確認できる資料
- ・ 別記1の9に規定する施設・機械等を整備する場合 ： 国の共済制度又は農業共済組合の保険等への加入に関する誓約書（別紙F）
- ・ 有機農産物に取り組む場合 ： 有機農産物認定書（見込まれる者は認定申請書案）の写し
- ・ 佐賀県特別栽培農産物の認定が見込まれる者の場合 ： 認定申請書案の写し
- ・ 別表2の事業主体のうち（1）の場合 ： 就農時期に関する市町長からの確認書
- ・ 別表3の事業実施主体のうち（2）、又は（3）のうち農作業受託者にレンタル方式で支援する場合 ： 農作業受託計画書（参考様式5）
- ・ 根域制限栽培施設又はV字ジョイント栽培施設整備に取り組む事業実施主体で、果樹経営支援対策事業（国庫）の対象となる場合 ： 佐賀県園芸農業振興基金協会業務方法書 別記様式1号、補助対象事業費計算書（参考様式4）
- ・ 園芸団地整備対策に取り組む場合 ： 市町又は地域園芸団地運営協議会が策定する園芸団地構想
- ・ 効率的な露地野菜集出荷対策に取り組む場合 ： 集出荷システム整備計画（参考様式6）
- ・ その他必要な資料

別添

当初/変更	
-------	--

令和 年度 さが園芸888整備支援事業 実施（変更）計画書 （2戸以上事業実施主体 個人票）

市町名		整理番号	— 1	事業実施主体名	
-----	--	------	--------	---------	--

1. 受益者概要

受益者名	園芸産地 888計画	策定主体名	策定・見直し（予定）年月日	消費税の課税区分
認定（予定）年月日 （認定農業者・認定新規就農者のみ）	経営開始年月日 （新規就農者のみ）			

2. 成果目標

事業区分	成果目標	現状値（令和 年度）	目標値（令和 年度）

※成果目標（A）又は（B）を選択した場合は、ステップアップ計画書（別紙C）を添付すること。

3. 事業内容

取組品目名	作付面積		GAP等の取組	中山間
	現状値（令和 年度）	目標値（令和 年度）		
		a		

※ 「GAP等の取組」欄は、実施要領別表6から受益者が取り組むGAP等の種類を選択すること。

※ 「中山間」欄は、受益地がチャレンジ中山間かつ中山間地域等に該当する場合には、○を記入すること。

事業内容	事業量	受益面積 (a)	補助率	総事業費			補助対象事業費	補助金		その他	施行方法	竣工（予定） 年月	補助残融資	担保	備考
				税抜	消費税	計		県費	市町費						
						0				0					
						0				0					
						0				0					
						0				0					
						0				0					
						0				0					
合計				0	0	0	0	0	0	0					

※ 事業区分の補助率毎に行を分けて額を記入すること。

※ 果樹経営対策事業を活用する場合は、補助率の後ろに（果樹経）がある補助率を選択すること。

※ 補助残について融資を受ける予定の場合には、「補助残融資」欄に融資名、金額、借入予定時期を記入し、金融機関への相談状況等がわかる書類を添付すること。

※ 補助金の交付を受けて整備する物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合、「担保」欄に○を記入すること。

※ 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額〇〇〇円（県費相当額）」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

※ 複数人で共同利用する機械等については、事業内容の後に（共同）を入れること。一つの事業実施主体内で複数台の共同利用機械等を導入する場合は、機械等1台ごとに（共同1）、（共同2）と区別できるよう記入すること。

また、「事業量」から「竣工（予定）年月日」については、共同利用をする者のうち1名のみ記載し、それ以外の者は、事業内容と備考欄のみ記入すること。

当初/変更	
-------	--

令和 年度 さが園芸888整備支援事業 実施（変更）計画書 （1戸）

市町名		品目名		園芸産地 888計画	策定主体名	策定・見直し（予定）年月日	事業 区分	
整理番号		事業実施主体名						

1. 受益者概要

事業実施主体の区分	市町長特認理由（経営基盤強化対策に1戸で取り組む場合のみ）	消費税の課税区分
認定（予定）年月日 （認定農業者・認定新規就農者のみ）	経営開始年月日 （新規就農者のみ）	

2. 事業の目的

事業の目的（変更の理由）

3. 成果目標

事業区分	成果目標	現状値（令和 年度）	目標値（令和 年度）	数値目標の根拠・検証方法

※成果目標（A）又は（B）を選択した場合は、ステップアップ計画書（別紙C）を添付すること。

4. 事業内容

取組品目名	作付面積		GAP等の取組	中山間
	現状値（令和 年度）	目標値（令和 年度）		
		a		

※ 「GAP等の取組」欄は、実施要領別表6から受益者が取り組むGAP等の種類を選択すること。
※ 「中山間」欄は、受益地がチャレンジ中山間かつ中山間地域等に該当する場合には、○を記入すること。

事業内容	事業量	受益面積 (a)	補助率	総事業費			補助対象事業費	補助金		その他	施行方法	竣工（予定） 年月	補助残融資	担保	備考							
				合計				県費補助金	市町費													
				税抜	消費税	計																
						0				0												
						0				0												
						0				0												
						0				0												
						0				0												
						0				0												
合計				0	0	0	0	0	0	0												

※ 事業区分の補助率毎に行を分けて額を記入すること。
※ 果樹経営対策事業を活用する場合は、補助率の後ろに（果樹経）がある補助率を選択すること。
※ 補助残について融資を受ける予定の場合には、「補助残融資」欄に融資名、金額、借入予定時期を記入し、金融機関への相談状況等がわかる書類を添付すること。
※ 補助金の交付を受けて整備する物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合、「担保」欄に○を記入すること。
※ 「備考」欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額〇〇〇円（県費相当額）」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

5. 添付書類

- ・ 概算設計書、見積書等、代行施行料計算書等、事業費の積算根拠となる資料
- ・ 施設等設置場所周辺図（参考様式1）
- ・ 施設、機械等の管理運営規程（参考様式2）
- ・ 誓約書（別紙D）
- ・ 種苗法に関する誓約書（別紙E） ※農業協同組合（農業者にリース方式で支援する場合、又は農作業受託者にレンタル方式で支援する場合を除く）が事業実施主体の場合、提出不要
- ・ ステップアップ経営者育成対策において成果目標（A）又は（B）を選択した場合 ： ステップアップ計画書（別紙C）※受益者毎に作成すること
- ・ 施設又は事業量が面積の装置を整備する場合 ： 求積表、設計図、図面
- ・ 機械を整備する場合 ： カタログ、写真等
- ・ 品目たまねぎで機械を導入する場合 ： たまねぎ整理合理化計画・機械化体系整理表（整理表は収穫機の場合）
- ・ 営農開始に必要な生産資材等を導入する場合 ： 営農開始に必要な資材等一覧表（参考様式7）
- ・ 総事業費が20,000千円（新規就農者育成対策の場合10,000千円）以上となる場合、観光農園用の施設等を整備する場合、長寿命化対策で面積が縮小される場合等 ： 収支計画書
- ・ 別記1の6のなお書きに該当する場合、育苗ハウスや管理室等を整備する場合等 ： 機械・施設規模決定計算書
- ・ 県内において導入実績がほとんどない機械・装置等の場合 ： 機種選定根拠資料
- ・ 長寿命化対策に取り組む場合 ： 耐用年数が経過したことがわかる資料、事業実施後7年以上利用可能であることが確認できる資料、長寿命化対策上限事業費計算書（参考様式3）
- ・ 中古ハウスリノベーション対策に取り組む場合 ： 中古園芸用ハウス等の経過年数がわかる資料（又は耐用年数が経過していることがわかる資料）、事業実施後7年以上利用可能であることが確認できる資料、中古園芸用ハウス等の持ち主と事業実施主体の受益者全てが3親等内の親族ではない旨の誓約書
- ・ 大雨・大雪被害防止対策に取り組む場合 ： 大雨・大雪の被害を受ける可能性があることが確認できる資料、園芸用ハウス等の建て替え先が大雨による被害を受ける可能性が極めて低いことが確認できる資料、既存の園芸用ハウスの経過年数が確認できる資料、事業実施後7年（又は耐用年数から経過年数を差し引いた残存年数）以上利用可能であることが確認できる資料
- ・ 別記1の9に規定する施設・機械等を整備する場合 ： 国の共済制度又は農業共済組合の保険等への加入に関する誓約書（別紙F）
- ・ 有機農産物に取り組む場合 ： 有機農産物認定書（見込まれる者は認定申請書案）の写し
- ・ 佐賀県特別栽培農産物の認定が見込まれる者の場合 ： 認定申請書案の写し
- ・ 別表2の事業主体のうち（1）の場合 ： 就農時期に関する市町長からの確認書
- ・ 別表3の事業実施主体のうち（2）、又は（3）のうち農作業受託者にレンタル方式で支援する場合 ： 農作業受託計画書（参考様式5）
- ・ 別表3の事業実施主体のうち（4）の（工）の場合 ： 新規雇用による延べ年200人日以上の雇用計画書
- ・ 別表3の事業主体のうち（4）の（オ）の場合 ： 進出市町と締結した協定書等の写し、新規地元雇用者等の雇用計画書、新規就農者等の研修計画
- ・ 根域制限栽培施設又はV字ジョイント栽培施設整備に取り組む事業実施主体で、果樹経営支援対策事業（国庫）の対象となる場合 ： 佐賀県園芸農業振興基金協会業務方法書 別記様式1号、補助対象事業費計算書（参考様式4）
- ・ 園芸団地整備対策に取り組む場合 ： 市町又は地域園芸団地運営協議会が策定する園芸団地構想
- ・ 効率的な露地野菜集出荷対策に取り組む場合 ： 集出荷システム整備計画（参考様式6）
- ・ その他必要な資料

別紙C

ステップアップ計画書（ステップアップ実施状況報告書兼事業評価報告書）

受益者名		品目	
------	--	----	--

(A) 各経営体における佐賀さいこうモデルへのステップアップ

【現状値】

品目名	令和 年（直近年）		令和 年（2年前）		令和 年（3年前）		直近3か年平均
	作付面積（㎡）	販売額（円）	作付面積（㎡）	販売額（円）	作付面積（㎡）	販売額（円）	販売額（円）
受益品目							
上記以外の園芸品目							
合計							

【目標値】

品目名	現状値		目標値	
	作付面積（㎡）	販売額（円）	作付面積（㎡）	販売額（円）
受益品目				
上記以外の園芸品目				
合計				

※ 受益品目の作付面積の1.2倍以上の増加を要因として販売額1億円以上が達成されること。

成果目標の根拠・検証方法	
--------------	--

※ 園芸品目にかかる販売額、作付面積がわかる資料（青色申告決算書の写し等）を添付すること。

【実績】（実施状況報告書兼事業評価報告書、改善状況報告書に添付の際に記入）

品目名		事業実施年度		2 年目		3 年目（目標年度）	
		作付面積（㎡）	販売額（円）	作付面積（㎡）	販売額（円）	作付面積（㎡）	販売額（円）
受益品目							
上記以外 の園芸品 目							
合計							
達成率							

(B) 各経営体における作付面積の拡大(1.5倍以上)

【現状値・目標値】

品目名		作付面積 (㎡)	
		現状	目標
受益品目			
上記以外 の園芸品 目			
合計			

成果目標の 根拠・検証方法	
------------------	--

※ 園芸品目にかかる作付面積がわかる資料(青色申告決算書の写し等)を添付すること。

【実績】(実施状況報告書兼事業評価報告書、改善状況報告書に添付の際に記入)

品目名		作付面積 (㎡)		
		事業実施年度	2年目	3年目(目標年度)
受益品目				
上記以外 の園芸品 目				
合計				
達成率				

※ 選択していない成果目標にかかる記入欄は削除して提出してください。